

富山県

本人中心の支援をあたり前のこととして
取り組める人材の育成を目指して

富山県では、入院の長期化を防ぎ、また、長期入院者であっても本人中心の支援をあたり前のこととして取り組める人材の育成に取り組んでいます。

富山県



取組内容

- 平成23年度 ピア・フレンズ養成事業
- 平成24年度 高齢長期入院患者退院支援事業
- 平成26年度 精神障害者地域移行推進人材育成研修事業
- 平成27年度 精神科訪問看護師育成支援事業
ピア・フレンズ派遣事業
精神障害者アウトリーチモデル事業
- 平成29年度 精神障害者実態調査事業
- 平成30年度 精神障害者アウトリーチ事業
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業
精神障害者支援人材育成研修事業
措置入院者等退院後支援事業

基本情報

障害保健福祉圏域数 (R2年4月時点)	4	か所		
市町村数 (R2年4月時点)	15	市町村		
人口 (R2年5月時点)	1,037,590	人		
精神科病院の数 (R元年6月時点)	29	病院		
精神科病床数 (R元年5月時点)	3,094	床		
入院精神障害者数 (R元年6月時点)	合計	2,816	人	
	3か月未満 (％：構成割合)	465	人	
		16.5	％	
	3か月以上1年未満 (％：構成割合)	484	人	
		17.2	％	
	1年以上 (％：構成割合)	1,867	人	
	66.3	％		
	うち65歳未満	658	人	
	うち65歳以上	1,209	人	
退院率 (H29年時点)	入院後3か月時点	61.0	％	
	入院後6か月時点	73.0	％	
	入院後1年時点	80.0	％	
相談支援事業所数 (R2年6月時点)	基幹相談支援センター数	3	か所	
	一般相談支援事業所数	34	か所	
	特定相談支援事業所数	78	か所	
保健所数 (R2年4月時点)	5	か所		
(自立支援) 協議会の開催頻度 (R元年度)	(自立支援) 協議会の開催頻度	1	回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有・無		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R2年3月時点)	都道府県	有・無	0	か所
	障害保健福祉圏域	有・無	1 / 4	か所/障害圏域数
	市町村	有・無	4 / 15	か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

精神科病院

現 状

- ・県内精神科入院患者の約2/3が本人の意思によらない入院
- ・入院患者のうち2/3以上が1年以上の長期在院
- ・入院患者の過半数が65歳以上の高齢者

課 題

- ・新設の退院後生活環境相談員を含めた病院スタッフの意識・知識不足
- ・精神科病院スタッフと地域の援助事業者（福祉・介護など）との連携不足
- ・精神科入院患者の退院意欲の低下・諦め
- ・病院内における退院に向けた体制・仕組み

必要な措置

- ・病院内において退院支援の中心的役割を担う人材の育成
- ・福祉・介護サービス、地域相談支援サービス等の周知
- ・外部事業者との連携体制構築
- ・ピアサポート等による入院患者の意欲喚起
- ・多職種による退院支援体制・スキームの構築

地域

現 状

- ・精神科入院患者の減少と通院患者の増加
- ・障害福祉サービス利用の増加

課 題

- ・移行先となる家族・地域住民の不安、理解不足
- ・住居がない精神障害者の住まい確保
- ・地域生活を支える医療福祉サービスの拡充
- ・通院・服薬管理が不十分な精神障害者への対応
- ・地域生活を支えるサービス事業所、行政職員の意識・知識不足

必要な措置

- ・ピアサポーターの活用を含めた精神障害への理解促進
- ・グループホーム等住居の拡充
- ・精神科訪問看護の拡充と従事者のスキルアップ
- ・多職種アウトリーチによる精神障害者のサポート
- ・地域相談支援サービスの周知と活用促進

●●●
 厚 地 病
 生 域 院
 セ 移 の
 ン タ 退
 ター 院
 の 支
 調 援
 整 支
 給 付
 等

働きかけ、必要な支援等

行政

県 厚生センター	【厚生センターの主な業務】 企画調整、普及啓発、研修、組織育成、相談、訪問指導、社会復帰及び自立と社会参加への支援、入院及び通院医療関係事務、ケース記録の整理及び秘密の保持等、市町村への協力及び連携
市町村	【市町村の主な業務】 企画調整、普及啓発、相談指導、社会復帰及び自立と社会参加への支援、入院及び自立支援医療関係事務、ケース記録の整理及び秘密の保持、その他

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

平成23年度	ピア・フレンズ養成事業(～現在)
平成24年度	高齢長期入院患者退院支援事業(～H26)
平成26年度	精神障害者地域移行推進人材育成研修事業(～H30) (官民協働による地域移行・定着支援を推進する体制づくり、保健医療福祉の連携を推進するための中核となる人材育成)
平成27年度	精神科訪問看護師育成支援事業(～現在) ピア・フレンズ派遣事業(～現在) 精神障害者アウトリーチモデル事業(～H29)
平成29年度	精神障害者実態調査事業
平成30年度	精神障害者アウトリーチ事業(県内全域へ対象を拡充～現在) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業(～現在) 精神障害者支援人材育成研修事業(～現在) (より多くの事業所で精神障害者の受け入れができる体制作りのための人材育成) 措置入院者等退院後支援事業(～現在)

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜令和元年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R元年度 当初)	実績値 (R元年度末)	具体的な成果・効果
①ピア・フレンズ(ピアサポーター)の派遣施設数(退院意欲の向上、精神障害に関する理解の促進)	延べ15施設以上(うち医療機関5か所以上)	延べ21施設(うち医療機関延べ8か所)	<ul style="list-style-type: none"> ・入院されている方がピアフレンズの話をきくことで、地域生活を考えることができた。 ・病院職員が入院者の退院後の生活を見据えた関わりについて考えることができた。
②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するための研修を開催する圏域	2圏域	2圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・2圏域において、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するための研修を開催。保健医療福祉関係者や地域住民が地域包括ケアシステムの理解を深めた。
③精神障害者支援人材育成研修 介護支援専門員、相談支援専門員等の研修の参加者数 (介護分野、身体・知的分野での精神障害の理解の促進)	40人以上	31人参加 (地域包括支援センター職員、相談支援事業所職員)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターや相談支援事業所の職員が精神障害者への支援方法や理解を深めた。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

- 【特徴(強み)】
1. 各圏域において、地域移行支援に関する協議の場がある。
 2. ピア・フレンズの活動の拡充。アウトリーチチームがある。
 3. 昨年の構築支援事業でのモデル圏域の取組み実績がある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者のうち、1年以上の入院患者の割合(66%)、高齢者の割合(62%)が高い。 ・退院率が全国平均より低い。 ・長期入院患者の地域移行について、病院内と地域からの両方の支援の充実が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ピア・フレンズによる長期入院患者の意欲向上、家族や関係者等への精神障害の理解の促進を図る。 ・介護支援専門員、相談支援専門員等の精神障害者支援に関する研修の実施(精神障害者支援人材育成研修事業) ・各圏域における地域移行推進に向けた取組の強化。 	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における地域移行推進に向けた取組を強化する。 ・保健・医療・福祉、介護の協働に向けた検討。
		医療	<ul style="list-style-type: none"> ・病棟看護師の意識向上、障害福祉サービス等地域の資源を知る。 ・病院内において退院支援を積極的に行える機運を高める。 ・ピアサポートによる入院患者への関わり。
		福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・地域相談支援サービスの周知と活用。 ・本人に関わるタイミングや認識を病院と共有。 ・介護領域と連携。
		その他関係機関 ・住民等	<ul style="list-style-type: none"> ・家族・地域の精神障害の理解や受けとめ。 ・専門職以外の支援・見守り。

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①ピア・フレンズ(ピアサポーター)の派遣施設数	延べ21施設 (うち医療機関延べ8か所)	医療機関等へのピア・フレンズ派遣を継続	退院意欲の向上、精神障害に関する理解の促進
② 介護支援専門員、相談支援専門員等の研修の参加者数	31人	継続実施	介護分野、身体・知的分野での精神障害の理解の促進

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R2.4月～		・ピア・フレンズ派遣事業、精神障害者アウトリーチ事業、措置入院者等退院後支援事業
7月～	連絡会	・厚生センター等連絡会
	研修会	・ピア・フレンズ養成事業研修
	研修会	・精神障害者支援人材育成研修事業 (より多くの事業所で精神障害者の受け入れができる体制作りのための人材育成)
R3.3月	協議会	・県自立支援協議会精神部会の開催 (県精神障害者地域移行・地域定着推進検討会)

モデル圏域から自治体全体への展開に向けた方針

自治体全体への展開に向けた方向性

厚生センター等連絡会、県自立支援協議会精神部会等で取組みを共有

<自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針>

1年目(令和2年度)

・富山圏域の課題への対応

2年目(令和3年度)

3年目(令和4年度)

富山県

富山圏域

症状が改善されれば退院することが当たり前であると誰もが考えることができる地域になる。

富山県では、精神障害者が自身の意向に即して充実した生活を送ることができるよう、医療・保健・行政関係機関が目標を共有し、在宅生活が可能な程度に症状が改善されれば退院するという当たり前のことが実現されるよう地域移行・地域定着支援を推進する支援体制づくりや医療・保健・福祉の連携推進を担う人材の育成に取り組んできました。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業も活用し、これまでの各圏域の取組みを強化します。

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数（R2年4月時点）		5	市町村
人口（R2年5月時点）		495,014	人
精神科病院の数（R元年6月時点）		14	病院
精神科病床数（R元年5月時点）		1,422	床
入院精神障害者数 （H30年6月時点）	合計	1,341	人
	3か月未満（％：構成割合）	179	人
		13.3	％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	310	人
		23.1	％
	1年以上（％：構成割合）	852	人
63.5		％	
	うち65歳未満	277	人
	うち65歳以上	575	人
退院率（H29年時点）	入院後3か月時点	66.0	％
	入院後6か月時点	74.0	％
	入院後1年時点	82.0	％
相談支援事業所数 （R2年6月時点）	基幹相談支援センター数	1	か所
	一般相談支援事業所数	16	か所
	特定相談支援事業所数	31	か所
保健所数（R2年4月時点）		2	か所
（自立支援）協議会の開催頻度（R元年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	6回程度	回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有・無	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R2年3月時点）	障害保健福祉圏域	有・無	0 / 1 か所／障害圏域数
	市町村	有・無	0 / 5 か所／市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜令和元年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R1年度当初)	実績値 (R1年度末)	具体的な成果・効果
①未設定			
②			
③			

3 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- ・中部厚生センター(保健所)及び富山市保健所において、各々地域移行に関する検討の会議があり、取り組みを行っている。
- ・県内の精神科医療機関の半数が圏域内にあり、その他関係機関も多くある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
・中部管内と富山市管内の現状や課題を共有し、より効果的に連携して取組むことができる体制を検討していく。	・管内それぞれの強みや課題を共有し、圏域全体で精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。	行政	・圏域内の状況分析、関係者間との共有。 ・既存の会議等を活用し、効果的・効率的に取り組む体制をつくる。
		医療	・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の理解を深める。
		福祉	
		その他関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①圏域における協議の場の設置	未設置	設置	・保健医療福祉関係者が精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の理解を深める。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の特別に考える必要がある事項について

考えられる事項	想定される時期 (方向性判断の必要性 が考えられる時期)	実施する内容
<p>・新型コロナウイルス対応により、厚生センター(保健所)の事業実施が困難</p> <p>〔圏域〕 研修会:圏域での開催は困難 …新型コロナウイルスの感染防止及び医療機関・保健所の業務継続のため</p> <p>〔圏域〕 ・協議の場の開催</p>	<p>4月～</p>	<p>5月 予定していた会議は中止</p> <p>7月～ 〔圏域〕 県健康課主導で中部・富山市の調整 ・中部管内、富山市の現状や課題、取組みの共有、方向性の確認</p> <p>10～2月頃 〔圏域〕 ・進捗状況を共有(年1回) …新型コロナウイルス感染状況により、書面開催の可能性あり</p>